

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額297,458百万円の設備投資を実施した。その内訳は次のとおりである。

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	電源	81,890
	送電	27,835
	変電	20,583
	配電	30,783
	その他	13,571
	計	174,665
	原子燃料	44,199
	電気事業計	218,865
情報通信事業		50,504
その他の事業		34,390
計		303,759
消去又は全社		△6,300
総合計		297,458

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。
2 本表の金額には、消費税等を含まない。

電気事業においては、安全の確保を最優先に、品質・信頼度の維持を前提とした適正な設備の形成や更新を基本としつつ、新工法の採用や創意工夫等により建設費の低減に努め、設備投資を実施している。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はない。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 当社

平成19年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 148か所 認可最大出力 8,189,080kW	(105,990,965) 16,617	15,254	374,942	406,814	952
汽力発電設備	発電所数 11か所 認可最大出力 16,867,000kW	(6,101,932) 76,762	32,281	394,864	503,907	1,572
原子力発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 9,768,000kW	(2,379,382) 21,185	31,663	310,606	363,455	1,743
内燃力発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 40,000kW	(—) —	668	1,390	2,058	41
送電設備	架空電線路 亘長 13,956km 回線延長 30,641km 地中電線路 亘長 4,204km 回線延長 7,121km 支持物数 99,855基	(14,938,443) 127,198	1,937	1,191,464	1,320,600	1,218
変電設備	変電所数 1,544か所 認可出力 149,787,400kVA 調相設備容量 20,297,500kVA	(9,618,207) 86,906	63,623	319,989	470,519	1,775
配電設備	架空電線路 亘長 121,644km 電線延長 403,911km 地中電線路 亘長 5,810km 電線延長 9,731km 支持物数 2,593,820基 変圧器個数 1,817,988台 変圧器容量 58,742,207kVA	(29,464) 286	790	975,704	976,781	3,591
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 25 支店（社） 12 電力所 8	(1,928,342) 22,689	47,313	67,121	137,124	9,281
その他の事業						
附帯事業設備		(632,822) 7,326	6,122	8,301	21,751	2
合計		(141,619,556) 358,973	199,656	3,644,383	4,203,014	20,175

- (注) 1 帳簿価額の土地の（ ）内は面積（㎡）である。
2 面積には借地面積2,437,475㎡を含まない。
また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除いている。
3 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員（117人）を除いたものである。
4 上記の帳簿価額には貸付設備20,610百万円が含まれていない。
5 本表の金額には、消費税等を含まない。

主要発電所
水力発電所

所在地	発電所名	水系	認可出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
富山県黒部市	黒部川第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
〃 〃	黒部川第三	〃	81,000	—	—
〃 〃	新黒部川第三	〃	107,000	45,200	—
〃 〃	黒部川第二	〃	72,000	5,000	—
〃 〃	新黒部川第二	〃	74,200	32,000	—
〃 〃	音沢	〃	124,000	—	363,562
〃 南砺市	新祖山	庄川	68,000	—	10,411
〃 砺波市	小牧	〃	85,600	36,000	2,358,431
岐阜県飛騨市	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,250,875
〃 加茂郡八百津町	丸山	木曾川	125,000	21,200	1,673,646
〃 〃 〃	新丸山	〃	63,000	—	11,383
〃 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100	—	19,678
長野県木曾郡木曾町	御岳	木曾川	68,600	16,560	461,798
〃 〃 南木曾町	読書	〃	117,100	25,400	729,279
〃 〃 大桑村	木曾	〃	116,000	41,100	421,827
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	43,669
〃 〃	喜撰山	〃	466,000	—	1,718,660
兵庫県朝来市	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000	—	2,974,195
〃 神崎郡河神町	大河内	市川	1,280,000	—	1,817,416
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000	—	1,919,626
合計	20か所		6,617,600	328,260	20,176,451

(注) 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。

汽力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	679,367
〃 大阪市住之江区	南港	1,800,000	500,182
〃 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	539,909
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	352,660
〃 〃	姫路第二	2,550,000	385,359
〃 相生市	相生	1,125,000	323,524
〃 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	310,859
〃 御坊市	御坊	1,800,000	364,154
京都府舞鶴市	舞鶴	900,000	795,297
〃 宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	422,782
合計	11か所	16,867,000	5,200,587

原子力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
福井県三方郡美浜町	美浜	1,666,000	426,970
〃 大飯郡おおい町	大飯	4,710,000	683,225
〃 〃 高浜町	高浜	3,392,000	1,156,798
合計	3か所	9,768,000	2,266,993

内燃力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	—
合計	1か所	40,000	—

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	〃	〃	91.2
北近江線	〃	〃	89.4
西大阪小曾根線	地中	275	19.2
小曾根支線	〃	〃	14.7

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
奈良県生駒市	新生駒	500 275	5,600,000	64,988
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	〃	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500 275	5,100,000	230,709
福井県三方郡美浜町	嶺南	〃	4,400,000	189,305
兵庫県相生市	西播	〃	3,600,000	409,336

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	大阪府大阪市北区他	673,840
支店等	〃	1,254,503

(注) 本店には、能力開発センター等が含まれている。

(2) 連結子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
(株)ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信 事業	無線基地局ネットワ ーク設備、光ファイ バ、データ伝送設備 他	(11,110) 1,056	13,174	222,596	236,827	844
関電不動産(株)	本社他 (大阪市北区他)	その他の 事業	事務所用賃貸設備他	(3,653,876) 19,194	90,630	4,171	113,996	322

(注) 1 帳簿価格の土地の () 内は面積 (㎡) である。

2 従業員数は就業人員である。

3 本表の金額には、消費税等を含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

① 当社

電気事業においては、引き続き安全の確保を最優先に、品質・信頼度の維持を前提とした適正な設備の形成や更新を基本としつつ、新工法の採用や創意工夫等により建設費の抑制に努め、設備投資を実施していく予定である。

その内訳と主な工事は次のとおりである。

工事計画

項目		平成19年度支出額（百万円）	平成20年度支出額（百万円）
電気事業	電源	113,808	137,918
	送電	40,796	41,605
	変電	27,059	31,005
	配電	34,255	33,607
	その他	24,678	29,470
	計	240,596	273,605
	原子燃料	58,520	68,295
	電気事業計	299,116	341,900
その他の事業	附帯事業工事	4,084	6,500
総計		303,200	348,400

上記支出額（いずれも消費税等を除く）については、自己資金をもって充当する予定である。

主な工事件名

区分	工事件名	最大出力（千kW）	運転開始年月
電気事業	舞鶴発電所新設工事（2号機）	900	H22/8
電気事業	堺港発電所設備更新工事（1～5号機）	2,000	H21/4～H22/10

② 連結子会社

連結子会社における平成19年度の設備投資予定総額は、86,124百万円（消費税等を除く）であり、所要資金については自己資金18,252百万円及び借入金67,872百万円を充当する予定である。

（注） 当社及び連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。